

令和4年5月16日

2023年度地方財政の充実・強化に関する意見書の請願

紹介議員 川 上



請願者代表 住 所 上川郡清水町本通1丁目
氏 名 日本労働組合総連合会北海道連合会
清水地区連合会
会長 大久津 誠



清水町議会
議長 桜井 崇裕 様



2023年度地方財政の充実・強化に関する意見書の請願

【請願趣旨】

いま地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められています。しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。

こうした地方の財政対応について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしています。それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、地方財政の確立をめざすよう以下の事項の実現を求めます。

つきましては、貴議会おかれましては、関係機関に地方自治法第99条の規定に基づく意見書を提出していただきたくお願いいたします。

記

1. 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化にむけた取り組みや、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに柔軟に対応し得る地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種の体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化までを見据えた十分な財源措置をはかること。
3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。
4. 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における看護、介護、保育など、新型コロナウイルス感染症対策と少子高齢化への対応が重なる職種の処遇改善事業について、多くの職場で改善がはかれるよう、対象職種の拡大や事業の継続・拡大に向け、必要な予算確保や制度改善を行うこと。
5. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、

地域デジタル社会推進費に相当する財源を確保すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要について、財源を含めた対応を行うこと。

6. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
7. 会計年度任用職員制度について、法の主旨に基づいて当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。
8. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
9. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
10. 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。また、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、自治体の意見を反映し財政運営における予見性を損なわないよう慎重に検討すること。
11. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。